主要な施策の成果（「新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策経費」）

①次のページからの「対策の区分」に記されている数字は、以下の4つの区分を表しています。

Ⅰ：感染拡大防止への取組
Ⅱ：暮らし・雇用・事業者を守る取組
Ⅲ：収束局面での地域経済活動の回復
Ⅳ：感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築

②「臨時交付金」と記されている事業は、地方創生臨時交付金対象事業を表しています。

【感染症対策及び物価高騰対策経費】総務費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
スマートシティ会津若松推進事業費（デジタル地域通貨消費喚起事業補助金） （企画調整課　スマートシティ推進室） 臨時交付金　Ⅲ	118,240			118,240

説　明

○　エネルギーや物価高騰の影響を受けた本市経済の活性化に向けて、地域内での消費喚起及び経済循環を図ることを目的に、会津若松市プレミアムポイント事業実行委員会が実施する「会津若松市プレミアムポイント事業」に対し、補助金を交付し取組を支援しました。

1. 補助対象者（事業実施主体）
   - 会津若松市プレミアムポイント事業実行委員会
     （会津若松商工会議所、あいづ商工会、AiCTコンソーシアム）

2. プレミアムポイントの内容
   - ポイント内容　1セット12,500円分のポイントを10,000円で販売（プレミアム率25%）
     1人2セットまで購入可能
     共通ポイント（6,250円）/地元ポイント（6,250円）を設定
     （共通ポイント：全店舗で利用可能、地元ポイント：地元店のみで利用可能）
     ※ 地元店：会津地域に本店がある店舗または売場面積500㎡以下の店舗
   - 対象者　市内にお住まいの方
   - 購入・利用方法　「会津財布」アプリから申し込み、電子ポイントとして購入し、利用
     ※ スマートフォンを持たない家族がいる場合には、持っている家族が代理で申込み・購入・利用が可能（1人につき本人含めて4名分まで）

3. 販売結果
   - 販売総額　492,362,500円
   - 販売数　39,389ｾｯﾄ（準備数：40,000ｾｯﾄ、準備数に対する販売割合：98.47%）

4. 利用結果
   - 利用総額　491,690,950円（販売額に対する利用割合(換金率)99.86%）
   - 利用期間　令和5年12月1日～令和6年2月29日

5. 参加店舗
   - 参加店舗数　402店舗（うち地元店舗379店舗）
   - 参加条件　会津コイン加盟店で、直接消費者に販売やサービスを提供する市内の事業所（参加料は無料）
   - 換金手続き　店舗自身がスマートフォンの操作により随時換金

【感染症対策及び物価高騰対策経費】総務費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
地域公共交通活性化事業費（地域交通事業者緊急支援金） （地域づくり課）	臨時交付金	Ⅱ	25,145			25,145

説　　明

○　生活上の移動手段であり、また社会活動や観光客等との交流を支える公共基盤であるバス、タクシー、鉄道の維持を図るため、燃料費価格の高騰により厳しい経営環境にある地域交通事業者に対し、支援を行いました。

［事業内容］

1. バス及びタクシー事業者

　令和5年1月から12月までの燃料費の実績に対して、燃料費価格上昇分を支援する緊急支援金を交付しました。（燃料費高騰対策）

2. 路線バス事業者

　公共交通の確保・維持を図るため、環境負荷の小さい電気バス車両へ更新等を行う路線バスの運行事業者に対し支援を行いました。（電気バス車両更新等対策）

3. 鉄道事業者

　原油価格高騰の影響を特に受けている軽油が列車の主な動力であるため、経営が厳しくなっている会津鉄道（株）に対して、県及び沿線自治体と協調して支援を行いました。
（原油価格高騰対策）

［事業成果］

	業種	交付対象	金額
1	路線バス	7路線（2事業者）	2,783千円
	貸切バス	（4事業者）	9,905千円
	タクシー	（4事業者）	5,486千円
	介護タクシー	（10事業者）	1,258千円
2	路線バス	電気バス2台（1事業者）	3,425千円
3	鉄道	会津鉄道	2,288千円
	合計		25,145千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】民生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）／対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
低所得世帯支援光熱費助成事業費 （地域福祉課）	臨時交付金	Ⅱ	83,624	33,464		50,160

説　明

○　エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、電気・ガスなどの光熱費の支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯あたり6千円をプッシュ型で助成しました。

1．対象世帯
⑴　令和5年度住民税非課税世帯
⑵　家計急変世帯
※低所得世帯支援臨時給付金（3万円）を受給された世帯に上乗せ

2．助成額
1世帯当たり6千円（1回のみ）

3．申請期間
令和5年11月1日から12月28日まで

4．支給件数
13,647件

5．支給額
81,882千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】民生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
低所得世帯支援臨時給付金給付事業費 （地域福祉課）	臨時交付金	Ⅱ	1,327,350		3	1,327,347

説　明

○　エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、下記により1世帯当たり3万円及び7万円をプッシュ型で給付しました。

(1)　1世帯あたり3万円給付

①　対象世帯

・令和5年度住民税非課税世帯

・家計急変世帯

②　申請期間

令和5年7月3日から9月30日まで

③　支給件数

13,857件

④　支給額

415,710千円

(2)　1世帯あたり7万円給付（追加給付）

①　対象世帯

令和5年度住民税非課税世帯

※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は対象外

②　申請期間

令和6年1月10日から2月29日まで

③　支給件数

12,685件

④　支給額

887,950千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】民生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
低所得・子育て世帯追加支援給付金給付事業費 （地域福祉課）	臨時交付金	II	335,168			335,168

説　　明

○　エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円を給付し、加えて住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童に対し、1人当たり5万円を加算しプッシュ型で給付しました。

1．対象世帯・給付額

⑴　10万円の給付金

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

⑵　18歳以下の児童に対する5万円の加算

①　令和5年度住民税非課税世帯

②　令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

※⑴⑵ともに、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は対象外

※⑴について、家計急変世帯として低所得世帯支援臨時給付金（3万円）を受給された世帯の給付額は7万円

2．申請期間

令和6年2月9日から5月31日まで

3．支給件数

⑴　10万円の給付金　2,443件

⑵　18歳以下の児童に対する5万円の加算　1,002件

4．支給額

⑴　10万円の給付金　243,460千円

⑵　18歳以下の児童に対する5万円の加算　89,850千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】民生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）／対策の区分		決算額	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 （こども家庭課）	Ⅱ	151,187	151,183	4	

説　明

○　食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、経済的支援を目的として、児童一人あたり5万円を給付しました。

1. 対象者　※以下のいずれかに該当する方

⑴　低所得のひとり親世帯

①　令和5年3月分の児童扶養手当受給者

②　公的年金給付等を受けていることにより令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者（公的年金受給者）

③　食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受けている方と同じ水準となっている者（家計急変者）

⑵　ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯

①　令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した者

②　食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が令和5年度住民税均等割が非課税である者と同じ水準となっている者（家計急変者）

2. 給付額

児童一人あたり5万円

3. 申請期間

令和5年6月1日から令和6年2月29日まで

4. 支給件数

⑴　低所得のひとり親世帯　1,155件

⑵　ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯　633件

計　1,788件

5. 支給額

⑴　低所得のひとり親世帯　88,150千円

⑵　ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯　58,550千円

計　146,700千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】衛生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）／対策の区分		決算額	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 （健康増進課）	I	273,433	273,404	29	

説　明

○　重症化予防や感染予防、感染拡大防止のため、会津若松医師会等と連携し、迅速かつ円滑なワクチン接種を実施しました。

［接種人数（令和5年度）］

1．12歳以上

接種回	人数
1回目	28
2回目	27
3回目	141
4回目	760
5回目	8,575
6回目	27,981
7回目	19,735

※参考（R3.3～R6.3までの累計）

接種回	合計		内訳	
			65歳以上	12～64歳
	人数	接種率	人数	人数
1回目	97,183	93.4%	38,921	58,262
2回目	96,434	92.6%	38,716	57,718
3回目	83,388	80.1%	36,528	46,860
4回目	63,378	60.9%	33,344	30,034
5回目	43,329	41.6%	29,271	14,058
6回目	27,981	26.9%	22,494	5,487
7回目	19,735	18.9%	17,124	2,546

2．小児及び乳幼児

接種回	人数
1回目	42
2回目	47
3回目	102
4回目	498
5回目	182

※参考（小児：R4.3～R6.3、乳幼児：R4.11～R6.3までの累計）

接種回	合計		内訳	
			小児	乳幼児
	人数	接種率	人数	人数
1回目	3,068	31.4%	2,792	276
2回目	2,966	30.4%	2,700	266
3回目	1,482	15.2%	1,329	153
4回目	498	5.1%	460	38
5回目	182	1.9%	182	0

※上記表中の「人数」は、例えば、同一の人が1回目、2回目、3回目の接種を受けた場合、それぞれの接種回に加算しています。

［備考］

・接種率の算定：
　分子 ＝ 接種人数（令和6年3月31日までの情報を「健康かるて」に取り込んだ人数を抽出）
　分母 ＝ 令和5年1月1日時点における対象年齢の住基人口
・小児は5歳から11歳、乳幼児は生後6か月から4歳
・接種回数の計算に用いるデータは、集計日翌日時点の被接種者の年齢を基準とし、年齢別に振り分けており、接種回数と対象人口の算出基準が異なるため、接種率が100%を超える場合がある。

【感染症対策及び物価高騰対策経費】衛生費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
清掃管理費（一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金） （廃棄物対策課）	臨時交付金	Ⅱ	2,482			2,482

説　　明

○　市民の衛生的な生活環境の維持を図るため、原油価格の高騰により車両の運営経費が増大している一般廃棄物収集運搬業許可業者等の事業継続を支援しました。

［事業概要］

1．対 象 者　　会津若松市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第12条第1項の規定に基づく、一般廃棄物収集運搬業の許可を有する者及び市が発注するし尿くみ取り業務委託の受託者（ただし、市外から本市の特定家庭用機器再商品化法対象物の収集運搬のみの許可を有する市外業者は除く。）

2．対象経費　　上記対象者が令和6年1月1日現在で所有又は借用しているごみ収集車及びし尿くみ取り車（ただし、施設（器材）検査証の有効期間内かつ令和6年3月31日まで運用を継続する見込みのものに限る。）

3．支援金の額　　ごみ収集車　　1台あたり16,000円
し尿くみ取り車　　1台あたり13,000円
※市が別に行う物価高騰等対策支援を目的とした支援金等の交付を受けている場合は、当該支援金等の額を差し引いて支援金を交付する。

4．支援実績　　19事業者　　（ごみ収集車156台、し尿くみ取り車22台　計178台）

【感染症対策及び物価高騰対策経費】農林水産業費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
農業生産資材費高騰緊急対策事業費 （農政課）	臨時交付金	Ⅱ	134,547			134,547

説　　明

○　新型コロナウイルス感染症による影響やロシアのウクライナ侵攻に起因して、農業生産資材の価格が上昇し農家の経営を圧迫していることから、肥料以外の物材費上昇の影響を受ける生産者へ補助金を交付することで、営農継続等を支援しました。

［助成額］2,600円/10a

［補助金交付経営体数］1,274経営体

［補助金交付額］134,106千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課) ／ 対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
畜産振興事業費（飼料価格高騰緊急対策事業補助金） (農政課)	臨時交付金	Ⅱ	3,391			3,391

説　明

○　国際的な穀物価格の高騰に伴う飼料価格の上昇により、本市畜産農家の経営を圧迫していることから、特に影響が大きい牛・鶏畜産農家に対して飼料価格上昇分の一部を補助することで、経営の安定化を支援しました。

[補助金単価]肉用牛…13,800円／頭　会津地鶏…400円／羽

[補助金交付経営体数]9経営体

[補助金交付額]3,391千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) ／ 対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
商工業振興事業費（物価高騰等対策事業者支援金） (商工課)	臨時交付金	Ⅱ	146,990			146,990

説　明

○　物価高騰等の影響を受ける市内事業者に支援金を交付し、事業継続を支援しました。

1. 対象者
　令和5年4月30日以前に市内に事業所を有し、事業継続を予定する事業者で、中小企業信用保険法の対象業種を営む事業者

2. 交付額
　法人　5万円
　個人事業主　3万円

3. 交付実績
　交付件数　法人　1,753件　個人事業主　1,978件
　交付額　　法人　87,650千円　個人事業主　59,340千円

【感染症対策及び物価高騰対策経費】教育費

（単位：千円）

事業名 （担当課）　／　対策の区分			決算額	財源内訳		
				国県支出金	その他	一般財源
学校給食食材購入費（物価高騰対策分） （学校教育課　学校保健給食室）	臨時交付金	Ⅱ	57,159			57,159

説　　明

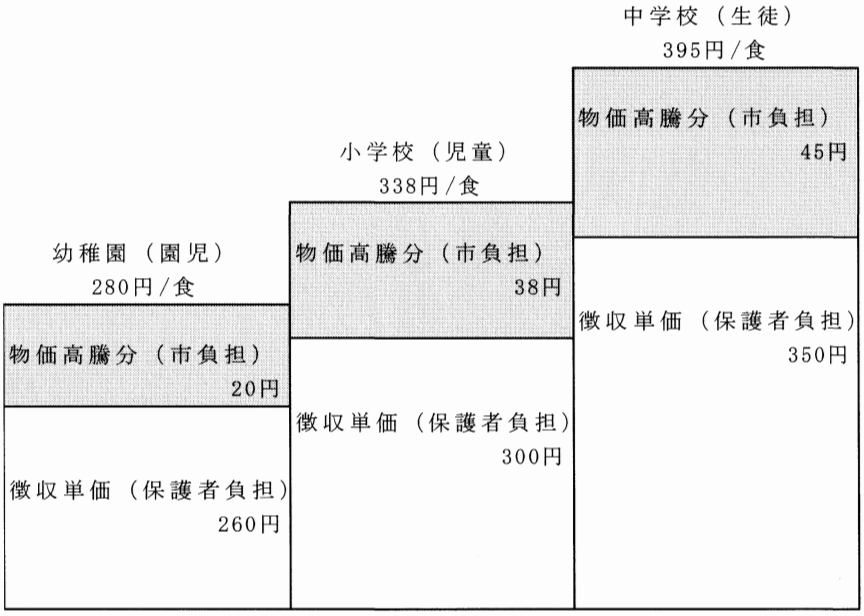
○　食材価格が高騰している学校給食において、物価高騰対策として、保護者等から徴収する1食あたりの単価を据え置きとし、超過分を市が負担する措置を講じることにより、保護者の負担が軽減するよう支援を行いました。

［児童生徒等にかかる支援実績］

区分	支援額/食	総食数	支援額　計
幼稚園（園児）	20円	2,396	47,920円
小学校（児童）	38円	971,731	36,925,778円
中学校（生徒）	45円	448,559	20,185,155円
合　計			57,158,853円

※義務教育学校については、前期課程を小学校、後期課程を中学校に含む

【参考】令和5年度　食単価内訳イメージ（実績）



【感染症対策及び物価高騰対策経費】教育費・民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) ／ 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金給付事業費 (学校教育課　学校保健給食室・こども家庭課) 臨時交付金　Ⅱ	179,642		2	179,640

説　明

○　食料品等の物価高騰に伴い、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯を対象に、経済的な負担軽減を図り、将来を担う子どもとその家庭を支援するため、3学期の学校給食費相当分の臨時的な給付金を市独自に給付しました。

1. 対象者

以下の対象児童を養育している保護者等

(1)　令和6年1月1日時点で会津若松市に住民登録がある、平成20年4月2日から令和6年1月1日までに生まれた児童

(2)　令和6年1月2日から令和6年3月31日までに会津若松市に住民登録した、平成20年4月2日から令和6年3月31日までに生まれた児童

(3)　令和6年4月1日に生まれ、出生による住民登録を会津若松市に行った児童

2. 給付額

児童一人あたり1万3千円

3. 申請期間

令和6年2月1日から4月30日まで

4. 支給件数

8,106件

5. 支給額

(1)　義務教育課程の児童生徒（10款）　110,526千円（ 8,502人）

(2)　未就学の児童（3款）　65,663千円（ 5,051人）

計　176,189千円（13,553人）

主要な施策の成果（「地方創生」枠事業）

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	広報活動費（シティプロモーション動画制作業務）			
担当課	秘書広聴課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,013				2,013

説　　明

○　本市の地域資源やUターン移住者、本市で働く若者などを紹介する動画を制作し、その動画を活用したシティプロモーションを展開することで、シビックプライドや郷土愛の向上を図り、若者の定住の増加や地域活性化に取り組みました。

［事業実績］

シティプロモーション動画の制作・配信

・ 令和2～4年度に制作した若者向けシティプロモーションテレビ広報番組（5分間×36回）をテーマ別に再編集し、主に若者が参加するイベント会場などで放送

・ 再編集した動画は、ユーチューブなどインターネットでも配信

［事業成果］

指標名	目標値	実績値	達成率
シティプロモーションテレビ広報番組ユーチューブ累計再生回数	47,000回	42,049回	89.4%
会津管内就職率（管内留保率）	72%	57.7%	80.1%
市外からの移住者数（世帯・累計）	159世帯	220世帯	138.3%

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	スマートシティ会津若松推進事業費 （複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金）			
担当課	企画調整課　スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	5,000			5,000

説　　明

○　官民による各種地域デジタルサービスを連携して一体的に利用するためのデータ連携基盤（会津若松＋(プラス)）を安定的かつ効果的に運用するために、当該基盤の運用主体である一般社団法人AiCTコンソーシアムに対し、補助金を交付し運用を支援しました。

1. 補助対象事業者　　一般社団法人AiCTコンソーシアム

2. 補助金額　　10,000千円

3. 事業内容

・会津若松＋のIDに登録する属性情報等をオプトインに基づき、接続サービスに連携することで一つのIDで複数のサービスを利用できる環境を提供

・会津若松＋において、ポータルサイトとして接続するサービスの情報を発信

・主な接続サービスの概要

分野	接続サービス（サービス提供主体）
全体	ポータルサイト機能（AiCTコンソーシアム） ※除雪車ナビ、あいづっこWeb、LINEdeちゃチャット問い合わせサービス等の機能を含む
行政	ゆびナビぷらす、あいべあ、ペコミン、DATA for CITIZEN（情報統計課） あいづっこプラス(学校教育課）、OYACOplus(健康増進課) 簡単&迅速なデジタル行政手続サービス（情報統計課、スマートシティ推進室）等
決済	会津財布・会津コイン（AiCTコンソーシアム）
地域活性化	デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DXサービス（AiCTコンソーシアム）
防災	デジタル防災・会津若松＋アプリ（AiCTコンソーシアム）
食・農業	会津版ジモノミッケ！（有限会社 会津中央青果）
観光	Visitory（AiCTコンソーシアム）
モビリティ	Samurai.MaaS（株式会社 デザイニウム）
ヘルスケア	ヘルスケアパスポート（TIS株式会社） テレメディーズBP（一般社団法人テレメディーズ） ケアエール（SOMPOケア株式会社）など
エネルギー	会津ゼロカーボン倶楽部（コスモ石油マーケティング株式会社）

4. 成果

目標（KPI）		実績値
令和6年度末の会津若松＋のID登録者数 （第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略より）	19,500　人	28,873　人

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	スマートシティ会津若松推進事業費（地域課題解決型先端サービス実装化支援事業）			
担当課	企画調整課　スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,957	7,208		15,873	3,876

説　　明

○　本市のスマートシティAiCT等に拠点を構えた進出企業が地域の企業や団体と連携して行う先端サービスの実装や、地域の企業や団体が進出企業の提供する先端サービスを導入する場合に補助金を交付することで、進出企業の事業継続や関係人口の増加、地域の課題解決や経済の活性化等を促進しました。

主な事業内容（報償費42千円を除く補助金26,915千円の内訳）

［進出企業支援型］　※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業

補助対象事業者	事業名	補助金額
SOMPOホールディングス株式会社	『会津　未来の在宅ケア』記録データを活用した介護事業所の空き状況可視化サービスの提供　～会津若松市の市民が最期まで好きな場所で暮らし続けられるまちづくりの実現に向けて～	4,962千円
株式会社みずほ銀行	web3等先端技術を用いた会津清酒の消費拡大事業	5,000千円
TOPPANデジタル株式会社	『会津 未来のまちの学校』 ～学校と地域をつなぐ教育支援マッチング事業～	5,000千円
三井住友海上火災保険株式会社	ドライブレコーダーを活用した除雪サポート事業 ～雪に負けない 会津若松市へ～	4,317千円

［地域企業等支援型］

補助対象事業者	事業名	補助金額
会津若松市商店街連合会	会津コインを活用したデジタル版！會津商人魂	1,507千円
特定非営利活動法人会津エンジン	学校と地域をつなぐ教育支援マッチングサービスによる子供たちに多様な学習機会を提供	1,963千円
おうち型デイ連絡会	介護サービス事業所と利用者・家族をデジタルでつなぐ ～ICTを活用して介護が必要になっても会津で暮らし続けられるように関わる人たちが応援し合う～	906千円
一般社団法人会津若松歯科医師会	歯科健診へのスクリーニング技術導入に向けての検証事業	1,965千円
（看護）小規模多機能型居宅介護で暮らしを支える会	「記録とコミュニケーションのデジタル化でご利用者の暮らしを切れ目なく支える事業」～最期まで住み慣れた我が家で暮らし続けられる地域づくり～	1,295千円

［成果］

指標	目標値	実績値	達成率
新たに生まれた地域プロジェクトの件数	9件	9件	100%

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	スマートシティ会津若松推進事業費（オンライン診療推進事業）			
担当課	企画調整課　スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,102	3,050		2,000	1,052

説　　明

○　市民の通院等に係る身体的・経済的負担の軽減や重症化予防、さらには診療の効率化による医師の負担軽減を図ることで、地域医療サービスの質の向上、健康長寿社会の形成に資するため、会津オンライン診療研究会が行うオンライン診療推進事業に対し、補助金を交付し取組を支援しました。

［補助事業実績］

1. オンライン診療に必要な通信機器の整備
   通信機器レンタル及び通信費（タブレット：54台、アプリ：20台、バイタルリンク：4台）

2. オンライン診療実績
   実施医療機関　5施設　　受診者　64名
   オンライン服薬指導　薬局1施設

3. オンライン診療の基盤構築
   病院や介護施設だけではなく、薬局、リハビリ施設、救急車、在宅医療などでICTを活用したネットワーク化を目指し、バイタルリンクを活用した医師、患者、介護施設看護師、施設療法士間の情報共有を行うとともに、救急分野への適用についても、ネットワーク化の重要性、遠隔診療の利便性の確認を行った。

4. オンライン診療に関する周知活動
   地元新聞への広告掲載（2回）
   周知用チラシの作成・配布
   情報交換会及び講演会の開催（2回）

［KPI］

指　標　名	R5実績	最終目標値	達成率
オンライン診療を行う医療機関等数	5施設	15施設	33.3%
オンライン診療を受ける受診者数	64名	100名	64.0%

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	スマートシティ会津若松推進事業費（スマートシティサービス共創推進事業）			
担当課	企画調整課　スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,480	3,740			3,740

説　　明

○　スマートシティの取組を応援し、デジタルサービスを積極的に活用・周知いただく「スマートシティサポーター」（以下、サポーターという。）のコミュニケーションを活性化するため、「あいべあ」での「交流サロン」の運営や交流会の開催とともに、サポーターの活動やスマートシティの事業内容及び取組の進捗について情報発信を行いました。

主な事業内容

［スマートシティサポーター交流促進業務委託］

⑴　委託先

株式会社　ポニーキャニオン

⑵　委託料

7,480,000円

⑶　業務内容

○　スマートシティサポーター交流会

「市民をVTuberにする」をコンセプトに、参加したサポーターがオンライン上で架空のキャラクターの姿に扮し、性別や年齢、外見に関わらず自由に意見を発信し交流できる場を設け、サポーター同士の交流を図るとともに、「会津コイン」「観光」「ヘルスケア」等について意見交換を行いました。

○　あいべあでの情報発信

スマートシティサポータークラブ、スマサポ・メールマガジンにおいて、「デジタルサービス」の案内や取組など、定期的にスマートシティの取組に関する情報を発信しました。

○　あいべあ「スマサポ・交流サロン」の運営

あいべあの「スマサポ・交流サロン」において、交流会での話題などについて、活発な意見交換を行いました。

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	地方創生推進事業費（デジタル未来アート事業負担金）			
担当課	企画調整課　スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,350	1,658		11,480	3,212

説　　明

○　地元ICT企業や会津大学等との連携により、デジタルテクノロジーを活用したコンテンツの体験や仕組みなどの学習ができるイベント「デジタル未来アート展」を開催し、ICTを活用した遊び場づくりによる子育て支援、将来のスマートシティの推進を担う人材育成および地元企業等のしごとづくりや技術力向上に取り組みました。

また、関連事業として、小学校の授業時間を活用したプログラミングワークショップや小学生から高校生までを対象としたプログラミングコンテストを実施し、プログラミング技術やプログラミング的思考を身につける機会を創出しました。

［開催概要］

⑴　開催期間　　令和6年3月16日（土）～24日（日）9日間　各日10：00～18：00

⑵　開催場所　　生涯学習総合センター（會津稽古堂）多目的ホール・市民ギャラリー等

⑶　開催主体　　デジタル未来アート事業実行委員会

⑷　ターゲット　　未就学児～小学生の子ども及びその保護者

⑸　主なコンテンツ

・魔法の森　【株式会社デザイニウム】
・デジタルボールパーティ　【株式会社デザイニウム】
・AI Room Generator　【公立大学法人会津大学・株式会社博報堂テクノロジーズ】
・脳波空間お絵描き　【公立大学法人会津大学・株式会社博報堂テクノロジーズ】
・AR 手描きアニメーション　【公立大学法人会津大学】
・デジタル未来のモノづくり２　～３Ｄモデリング～　【公立大学法人会津大学】
・デジタル未来のモノづくり２　～電子工作のふしぎ発見～　【公立大学法人会津大学】
・疑似ホログラム２　【公立大学法人会津大学】
・ゲームで遊んで郷土を知ろう　【公立大学法人会津大学】
・20 分チャレンジ！プログラミング・電子工作体験　【CoderDojo Aizu】
・出張！CoderDojo　【CoderDojo Aizu】
・メカトロウィーゴでロボットプログラミング！　【CoderDojo Aizu】
・プログラミングコンテスト応募作品展示　【デジタル未来アート事業実行委員会】

［開催成果］

指標	目標値	実績値	達成率
イベント来場者数	合計5,000人程度	合計4,858人	97%
地元ICT企業等によるコンテンツ開発数	新規5件以上	新規7件	140%
来場者の会津大学等への興味関心度	85%以上	82%	96%

［関連事業］

⑴　プログラミングワークショップ

・地域でプログラミング教育を推進する団体、会津大学生や会津工業高校生などと連携し、市内の小中学校計8校や各種ワークショップにおいてロボットやコンピューターボード等を活用したプログラミング学習の機会を提供しました。

⑵　プログラミングコンテスト

・小学生～高校生を対象に「スクラッチ部門」、「電子工作・ロボット部門」で開催し、全国から31作品の応募がありました。

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	地方創生推進事業費（地域内進学促進業務委託）			
担当課	企画調整課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,232	616			616

説　　明

○　地元就職への興味関心や理解の醸成を図るため、会津地域の大学、専門学校と連携して、地元高等教育機関へ進学、地元企業に就職したキャリアデザインの事例を特集する情報誌を発行し、市内中学校・高校へ配付するとともに、合同学校説明会を開催し、地元高等教育機関のPRや進学相談を行いました。

［事業概要］

1．情報誌の作成

・地域内での進学・就職の事例を特集

（紹介した学校）

①　竹田看護専門学校
②　温知会看護学院
③　会津准看護高等専修学校
④　AIZUビューティーカレッジ
⑤　みとみ学園ライセンスアカデミー
⑥　会津大学短期大学部
⑦　会津大学
⑧　福島県立テクノアカデミー会津

（配付先）

会津地域内の中学校・義務教育学校　41校（6,820部）
会津地域内の高等学校　19校（5,990部）
北会津支所、河東支所、生涯学習総合センター、各公民館（450部）

2．合同学校説明会の開催

・地元高等教育機関のPRや進学相談、情報誌・パンフレットの配布

（参加した学校）

①　温知会看護学院
②　会津大学短期大学部
③　会津大学
④　福島県立テクノアカデミー会津

（会場）

TSUTAYA BOOK STORE AIZU（会津若松市門田町）

（開催日）

令和6年2月3日（土）

［事業成果］

・情報誌の配付　会津地域内の中学校・義務教育学校41校、高等学校19校
　（KPI：会津地域内の中学校・義務教育学校（41校）、高等学校（19校））
・地域内大学、専門学校の参加　①情報誌8校、②学校説明会4校
　（KPI：①②ともに8校）

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	地方創生推進事業費（結婚支援事業）			
担当課	企画調整課　協働・男女参画室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,899	10,684		11	5,204

説　　明

○　結婚希望者を対象とした「婚活セミナー」を開催するとともに、現代版仲人の知識の更新やスキルアップ等を目的とした「現代版仲人研修会」を開催しました。
　また、婚活や結婚希望者を支援するため、県の結婚マッチングシステム登録料及び結婚に伴う新生活にかかる費用に補助金を交付し、さらに結婚支援にあたる専門職として結婚支援員を配置しました。

［事業内容及び成果］

1．婚活セミナー
　結婚希望者が自信を持って婚活に取り組めるよう、外見や内面のスキルアップ及び結婚に関する不安の軽減につながるセミナーを開催しました。
○　16回開催（男女各3回・合同2回を2コース）
・セミナー参加人数：KPI目標値延べ240名、実績値113名、達成率47.1％
・セミナーの受講をきっかけに、結婚や婚活を前向き（自信がついた）に考えるようになった参加者の割合：KPI目標値100％、実績値92％、達成率92％

2．現代版仲人研修会
　結婚希望者のニーズに寄り添った継続的な支援を図るため、現代版仲人の知識の更新やスキル向上のほか、現代版仲人同士の交流や連携、情報交換等を促す研修会を開催しました。
○　4回開催
・研修会に参加した現代版仲人の割合：KPI目標値80％、実績値42％、達成率52.5％
・研修後、より前向きに支援に取り組みたいと考えるようになった参加者の割合：KPI目標値100％、実績値58％、達成率58％

3．結婚新生活支援事業
　結婚に伴う新生活にかかる費用を補助しました。
・対象経費　住宅の取得費用、住宅のリフォーム費用、賃貸住宅の契約に基づく敷金、礼金、仲介手数料、賃料及び共益費、引越費用
・対象者　夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯（夫婦ともに39歳以下）
・補助額　夫婦ともに29歳以下：60万円以内、30～39歳以下：30万円以内
・交付件数　36件
・補助総額　11,911千円

4．婚活支援事業
　県が運営する結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の登録料の半額を補助しました。
・交付件数　9件
・補助総額　43千円（登録料10千円×1/2×8名、登録料5千円×1/2×1名）

5．結婚支援員
　結婚支援事業のさらなる推進を図るため結婚支援事業に従事する職員を配置しました。
・期間　令和5年6月1日～令和6年3月31日（10か月）
・人数　1名（会計年度任用職員：専門員）
［業務内容］
・結婚希望者を支援する人材である「現代版仲人」の活動支援
・婚活イベントの企画・運営
・地域の経済団体等で構成される「結婚応援地域連携会議」の開催
・情報発信や関係機関との連絡調整など、結婚支援事業の推進

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	地域振興費（移住支援金）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	11,250			3,750

説　　明

○　東京圏への過度な一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、要件を満たした東京圏からの移住者に移住支援金を交付しました。

・支援金の額　単身：600千円、世帯：1,000千円（18歳未満１人につき、1,000千円加算）
※財政負担：市1/4・県1/4・国1/2

1. 交付実績
・交付件数：11件
・交付金額：15,000千円（単身×5件、世帯×6件、子ども加算6件）

2. 支給要件
住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、かつ直前に連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏に在住し23区に通勤していた人のうち、以下のいずれかに該当する者。

①　県のマッチング支援事業（Ｆターンサイト）を通し、県が支援対象とした県内中小企業等に就業し市内に移住した人、または県起業支援事業の支援を受け県内で起業し市内に移住した人

②　本人の意思で移住し、移住前の業務をテレワークで実施する人

③　本市の関係人口（※）と認められ、本市に移住し就職・起業・就農する人

※関係人口の例
市等が主催する移住イベントに参加した人、市等が運営する会員制の団体（ファンクラブ）等に登録している人、市内で地域づくり活動に参加している人　など

［参考］
移住・二地域居住相談件数・実践数（市定住・二地域居住推進協議会把握分）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
相談件数	103	220	146	147	79	146	116	121	151	103	273	329	237	101	208	286	363	3,129件
実践世帯数	3	3	12	8	6	8	9	14	8	12	12	16	20	8	20	20	41	220世帯
実践人数	7	4	22	15	13	17	17	33	13	23	22	26	29	10	31	32	91	405人

【地方創生枠】総務費

（単位：千円）

事業名	地域振興費（定住コネクトスペース事業）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,292	2,790			5,502

説　　明

○　本市への定住・二地域居住を推進するため、移住相談対応を中心として、移住希望者や移住者、テレワーク・ワーケーション実践者と市内の様々な事業者（NPO、地域活動団体、企業）との交流・連携の創出、コワーキングスペース・サテライトオフィスの提供を行う拠点施設として「定住コネクトスペース」を運営しました。

会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金　8,292千円
（定住コネクトスペース事業分）

○ 事業概要

開 所 日　：令和3年12月4日
開館時間　：午前9時～午後6時、毎週水曜日休館（サテライトオフィスを除く）
所 在 地　：会津若松市中町1-20（旧黒河内胃腸病医院）
利用実績　：令和5年度の実績は以下のとおり。

- 定住・二地域居住、テレワーク・ワーケーション等に関する相談：27件
- コワーキングスペース：1,335人
- 交流スペース：562人
- 移住者等と地元企業等との交流・共同プロジェクト：9件
- サテライトオフィス：1社

【地方創生枠】農林水産業費

（単位：千円）

事業名	スマート農業推進事業費			
担当課	農政課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,823	10,411			10,412

説　　明

1．補助金額内訳

No.	事業名	金額（千円）
1	スマートアグリ導入支援事業補助金	6,000
2	スマートアグリ実証事業補助金	11,273
3	デジタルマッチングプラットフォーム普及支援事業補助金	3,550
合計		20,823

2．事業概要

(1)　スマートアグリ導入支援事業補助金

施設園芸作物の先進技術を活用した生産拡大・品質向上に向けて、ICTを活用した養液土耕栽培設備の導入を行い、経営力向上を目指す生産者に対して、これらの導入に必要な経費を支援し、先進技術の普及を図りました。

・交付実績：2経営体

(2)　スマートアグリ実証事業補助金

栽培支援ドローン（撮影用と農薬散布用）の導入を支援し、撮影した画像による葉色診断等に基づいて農薬及び肥料の散布を行うことによる労働時間の短縮効果を実証し、水稲や大豆の更なる規模拡大の可能性について検討しました。

・交付実績：3経営体

(3)　デジタルマッチングプラットフォーム普及支援事業補助金

デジタル田園都市国家構想事業交付金を活用し整備されたデジタルマッチングプラットフォームの普及・推進を支援することで、生産者の新たな出荷先の選択肢を増やし、地産地消の推進を図りました。

・交付実績：1事業者

【地方創生枠】農林水産業費

（単位：千円）

事業名	未来ファーマースタート支援事業費			
担当課	農政課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
719				719

説　　明

○　多様な担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、国の支援制度の対象とならない移住就農者の経営開始初期段階に要する経費等に対し、支援をしました。
　また、当該事業をPRし、本市への移住就農を推進するため、首都圏等における周知活動を実施しました。

［事業概要］
・農業研修支援事業
　本市に移住し、市の認定農業者のもとで研修を受ける研修生への補助
・農業研修受入支援事業
　農業研修支援事業の交付を受ける移住者を受け入れる市の認定農業者への補助
・移住就農者支援事業
　本市に移住し、就農（独立・自営）する者への補助
・家賃支援事業
　「農業研修支援事業」又は「移住就農者支援事業」を受け、賃貸住宅に居住する者への補助

［事業実績］
・移住就農者支援事業　420千円（1経営体）

・周知活動経費
　パンフレット及びポスター作成・印刷費　213千円
　旅費　86千円

【地方創生枠】教育費

（単位：千円）

事業名	地域とつながる教育支援事業費			
担当課	学校教育課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,080				3,080

説　　明

○　会津若松市教育ポータルサイト「あいづっこWeb」と連携し、スマートフォン向けアプリケーション「あいづっこ＋（プラス）」を運用することで、保護者をはじめとした幅広い方々に学校情報を発信しました。

○　保護者等が「あいづっこWeb」から連絡を受け取るための登録手順について、「会津若松＋（プラス）」側のシステムが改良されたことで、より簡単に登録できるようになりました。
「あいづっこ＋」においても、このシステム改良への対応を行い、利便性が向上しました。

［事業内容］

①　スマートフォン用アプリケーション「あいづっこ＋」の運用
- 「あいづっこWeb」に掲載された記事や連絡事項などをスマートフォンで見やすく表示
  ※記事や連絡事項が更新された場合の通知機能有り
- 子どもが通う学校を登録した保護者等に限定してお便りや連絡事項を配信
- 気に入った写真などを保存することが可能
- 学校行事等をカレンダー機能で管理することが可能

②　会津若松市教育ポータルサイト「あいづっこWeb」の運用
- 学校のホームページとして、日ごろの活動の様子やお知らせ等を掲載
- 給食費に関するお知らせや緊急性の高い連絡事項等を、教育委員会から直接保護者へ配信

［成果］

指標名	目標値（※）	実績値	達成率
「あいづっこ＋」登録者数（KPI）	2,300人	6,679人	290.4%

※目標値は、第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げたもの。

主要な施策の成果（特別会計）

会津若松市国民健康保険特別会計

２款　保険給付費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費 （国保年金課）	7,598,229	7,513,048			85,181

説　　明

○　国民健康保険法に基づく医療給付事業（現物給付・現金給付）を行い、被保険者の健康保持を図るとともに、高額療養費等の給付により被保険者負担の軽減を図りました。
　また、出産育児一時金や葬祭費の給付を行うことで、被保険者の費用負担の軽減を図りました。

事　業　名	内　容	金　額
一般被保険者療養給付費	現物給付	6,542,562 千円
一般被保険者療養費	現金給付	20,265 千円
一般被保険者高額療養費	現物・現金給付	980,722 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	現金給付	584 千円
出産育児一時金	41 件	18,025 千円
葬祭費	195 件	9,750 千円
傷病手当金	6 件	242 千円
審査支払手数料		26,079 千円
合　計		7,598,229 千円

３款　国民健康保険事業費納付金

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業費納付金 （国保年金課）	2,626,760	104,733			2,522,027

説　　明

○　国民健康保険の県単位化に伴い、県が負担する保険給付費等交付金やその他の事業に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金を県に納付しました。

事　業　名	金　額
一般被保険者医療給付費分	1,768,026 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	630,903 千円
介護納付金分	227,831 千円
合　計	2,626,760 千円

４款　保健事業費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費 （国保年金課）	112,717	36,928		13	75,776

説　　明

○　国民健康保険の被保険者の健康保持、増進及び医療費の適正化のため、特定健康診査を実施するとともに、健康に配慮した食環境整備事業や医療費通知などを行い、健康に関する意識向上を図りました。

事　業　名	内　容	金　額
特定健診等委託（集団健診）	受診者　2,291人	30,339千円
特定健診等委託（施設健診）	受診者　6,282人	58,639千円
食環境整備事業	食育啓発チラシ配布等	187千円
医療費等通知		8,503千円
その他		15,049千円
合　計		112,717千円

会津若松市観光施設事業特別会計

２款　若松城天守閣費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
若松城天守閣管理運営費 （観光課）	236,142	21,650			214,492

説　　明

○　文化財借用

若松城天守閣郷土博物館内で展示するための文化財を借用し、謝礼金を支出しました。

・報 償 費：2,217千円
・借用件数：30件（100点）

○　若松城天守閣展示リニューアル業務委託（令和4年度から繰越）

若松城天守閣展示リニューアル検討会で決定した展示方針をもとに、展示手法にデジタル技術をより多く取り入れ、全体的に登閣者をまちなかへ誘導する展示構成とするなど全面的なリニューアルに取り組みました。

・契約方法：プロポーザル方式
・受 注 者：株式会社 トータルメディア開発研究所
・委 託 料：221,100千円
・契約期間：令和4年6月17日～令和5年4月27日

３款　若松城整備費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
史跡若松城跡ライトアップ事業費 （観光課）	12,243				12,243

説　　明

○　春季における史跡若松城跡の夜間の魅力を創造するため、桜をはじめ、石垣やお堀、廊下橋などのライトアップを実施し、観光誘客に努めました。

また、本丸周辺と二ノ丸周辺とを分けて演出することにより、観桜期における新たな魅力の創造と夜間観光の推進に努めました。

・期　間：令和5年4月1日～5月7日（37日間）
・ライトアップ点灯期間中夜間の鶴ケ城公園来場者数：27,670人
・点灯式：令和5年4月1日開催

(1)　史跡若松城跡本丸周辺ライトアップ業務委託
　受注者：株式会社 目黒工業商会
　委託料：8,559千円

(2)　史跡若松城跡二ノ丸周辺ライトアップ業務委託
　受注者：株式会社 Light uppers
　委託料：3,487千円

会津若松市地方卸売市場事業特別会計

1款　地方卸売市場事業費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
管理運営費 （農政課）	89,073		16,900	2,316	69,857

説　　明

○　市場運営を通して、市民に対する生鮮食料品などの安定供給を図りました。

令和5年度の卸売に係る取扱実績は下記のとおりです。

［青果部］　（単位：t）

区分	野菜	果実	加工	合計
地場	1,558	499	61	2,118
移入	7,461	3,390	391	11,242
小計	9,019	3,889	452	13,360

［水産物部］　（単位：t）

区分	鮮魚	太物	塩干	加工	冷凍	冷食	食品	合計
移入	492	257	746	2,243	198	535	1,902	6,373

［花き部］　（単位：千本・鉢）

区分	切花	枝物	鉢物	葉物	加工	その他	合計
地場	183	8	17	125	211	5	－
移入	2,210	74	63				－
小計	2,393	82	80	125	211	5	2,896

［関係業者］
卸売業者：5社（青果部2社、水産物部2社、花き部1社）
仲卸業者：6社（青果部4社、水産物部2社）
関連事業者：7社

会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計

1款　土地区画整理事業費

（単位：千円）

事業名（担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扇町土地区画整理促進事業費（開発管理課）	61,332			3,966	57,366

説　　明

○　土地区画整理事業の推進により、昭和63年度より事業を推進してきた扇町地区について、令和6年1月26日に換地処分を行いました。

1．委託料

内　　容	事業概要	金　　額
換地計画業務委託	権利変動による換地計画変更書類作成、換地処分通知書作成、区画整理登記申請書作成、清算金徴収交付準備事務等	46,877千円
システム改修業務委託	町名地番変更及び清算金徴収に伴うシステム改修等	8,710千円
合　計		55,587千円

2．補償補填及び賠償金

内　　容	事業量	事業概要	金　　額
物件移転補償等	1件	支障埋設物撤去等	1,665千円
合　計			1,665千円

会津若松市介護保険特別会計

２款　保険給付費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費 （高齢福祉課）	11,100,426	4,529,976		3,005,594	3,564,856

説　　明

○ 介護サービス等諸費

介護保険法に基づき、被保険者の福祉の向上を図るため、要介護者に対して介護給付事業を行いました。

・保険給付額　　10,183,186千円

○ 介護予防サービス等諸費

介護保険法に基づき、被保険者の保健医療及び福祉の向上を図るため、要支援者に対して予防給付事業を行いました。

・保険給付額　　259,319千円

○ 高額介護サービス等費

介護保険法に基づき、被保険者負担の軽減を図るため、高額介護サービス費を給付しました。

・保険給付額　　258,897千円

○ 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法に基づき、被保険者負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険の高額負担者に対して高額医療合算介護サービス費を給付しました。

・保険給付額　　21,885千円

○ 特定入所者介護サービス等費

介護保険法に基づき、施設入所者の居住費と食費の自己負担分に関して、低所得者の負担の軽減を図るため、補足給付を行いました。

・保険給付額　　367,363千円

3款　地域支援事業費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域支援事業費 （高齢福祉課）	799,331	374,261		129,298	295,772

説　　明

○ 介護予防・日常生活支援総合事業費

要介護状態とならないよう要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施し、介護予防に取り組みました。

1. 介護予防・生活支援サービス事業
   - 第1号訪問・通所等事業費　430,521千円
   - 高額介護予防サービス費相当等事業費　673千円
   - 介護予防ケアマネジメント事業費　55,951千円

2. 一般介護予防事業
   - 介護予防教室　開催回数　472回（令和4年度より18回の減）
   - 介護予防講座　開催回数　87回（令和4年度より26回の増）
   - 地域リハビリテーション活動支援事業　実施団体数　18団体（令和4年度より1団体の減）

○ 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、様々な事業を実施するとともに、7ヶ所の地域包括支援センターに相談業務や介護予防ケアマネジメント業務等を委託し、福祉や健康の増進を図りました。

- 地域包括支援センター事業　延べ相談件数　59,917件（令和4年度より1,777件の増）
- 寝たきり高齢者等紙おむつ等給付事業　給付者　662人（令和4年度より32人の減）
- 訪問給食サービス事業　食数　133,086食（令和4年度より9,003食の増）
- 認知症サポーター養成講座　参加者　857人（令和4年度より135人の増）
- 認知症外出見守りシステム事業　利用者　55人（令和4年度より15人の減）

会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計

１款　宅地整備事業費

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
三本松宅地整備事業費 （都市計画課）	5,879				5,879

説　　明

○　北会津地域の均衡ある発展と地元経済の活性化のための住宅地分譲事業であり、分譲地等の維持管理を行い、良好な宅地環境の向上に努めました。

1．委託料

内　　容	業務内容	金　　額
除草業務委託	旧第3工区の除草	308千円
水質検査業務委託	旧第3工区及びその下流周辺の水質検査	418千円
調査業務委託	旧第3工区の利活用に向けた調査	5,153千円
合　計		5,879千円

会津若松市後期高齢者医療特別会計

２款　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

事　業　名 （担当課）	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
後期高齢者医療広域連合納付金 （国保年金課）	1,460,027				1,460,027

説　　明

○　福島県後期高齢者医療広域連合により運営されている後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営のため、広域連合に対し、保険料及び保険基盤安定負担金を納めました。

事　業　名	金　額
後期高齢者医療保険料等負担金	1,107,898 千円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	352,129 千円
合　計	1,460,027 千円